



2019年 3月期 中間決算説明会

2018年 11月22日

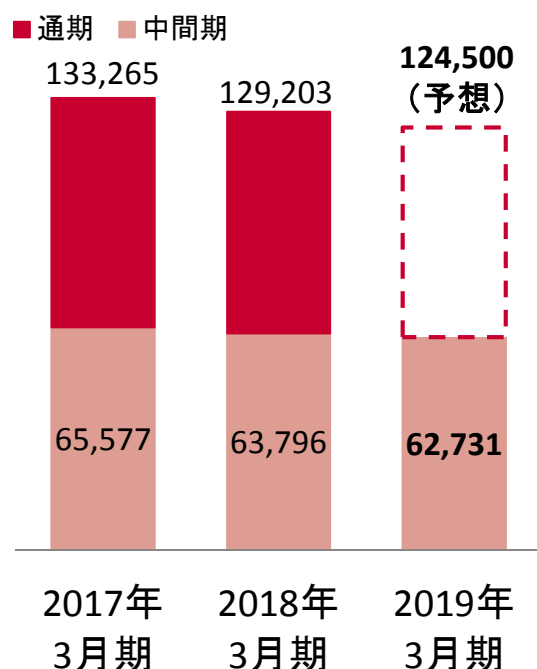
連結決算ハイライト	P 2
2019年 3月期中間決算概要	P 3
2019年 3月期通期業績予想	P15
日本郵便の取り組み	P17
APPENDIX	P23

- 2019年3月期のグループ連結当期純利益3,300億円という当初業績予想に対し、中間期は2,237億円(前年同期比+24.2%)と順調に推移
- 日本郵便におけるゆうパック・ゆうパケットの収益が拡大したこと、かんぽ生命保険における資産運用収益が堅調に推移したこと等に加え、第3四半期以降の見通しを考慮し、業績予想を3,800億円に修正
- 中間配当25円は予定どおり実施、期末配当25円も予定どおり実施見込み

経常収益

6兆2,731億円

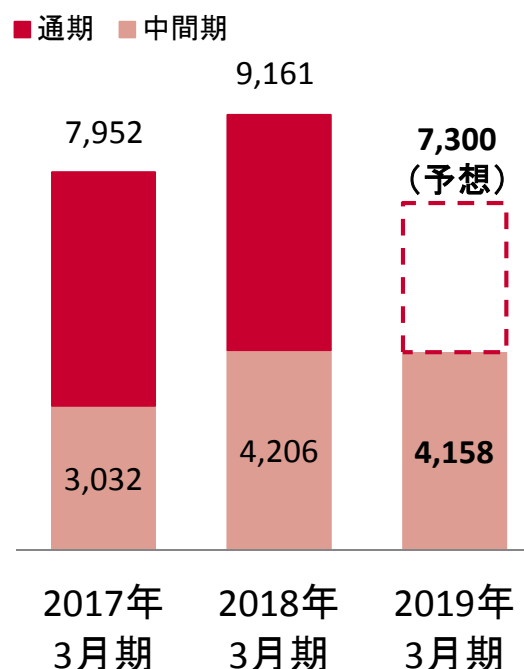
(前中間期比△1.7%)



経常利益

4,158億円

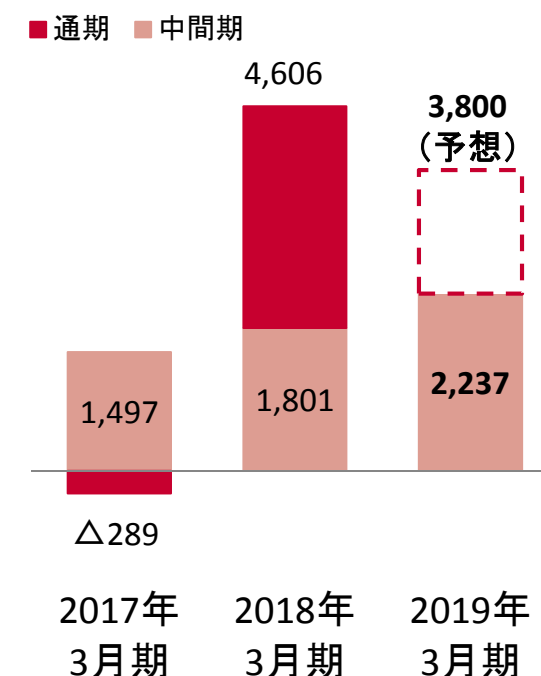
(前中間期比△1.1%)



親会社株主に帰属する当期純利益

2,237億円

(前中間期比+24.2%)



注：日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2019年 3月期中間決算概要

■ 2019年3月期 第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	62,731	18,908	9,653	38,983
前中間期比	△ 1,064 (△ 1.7%)	+ 560 (+ 3.1%)	— (—)	△ 1,565 (△ 3.9%)
経常利益	4,158	246	2,233	1,616
前中間期比	△ 48 (△ 1.1%)	+ 375 (—)	— (—)	△ 72 (△ 4.3%)
中間純利益	2,237	191	1,592	687
前中間期比	+ 435 (+ 24.2%)	+ 362 (—)	— (—)	+ 174 (+ 34.1%)

■ 2019年3月期 通期業績予想(2018年5月公表)

経常利益	6,600	570	3,700	2,200
(中間進捗率)	(63.0%)	(43.3%)	(60.3%)	(73.5%)
当期純利益	3,300	450	2,600	880
(中間進捗率)	(67.8%)	(42.5%)	(61.2%)	(78.1%)

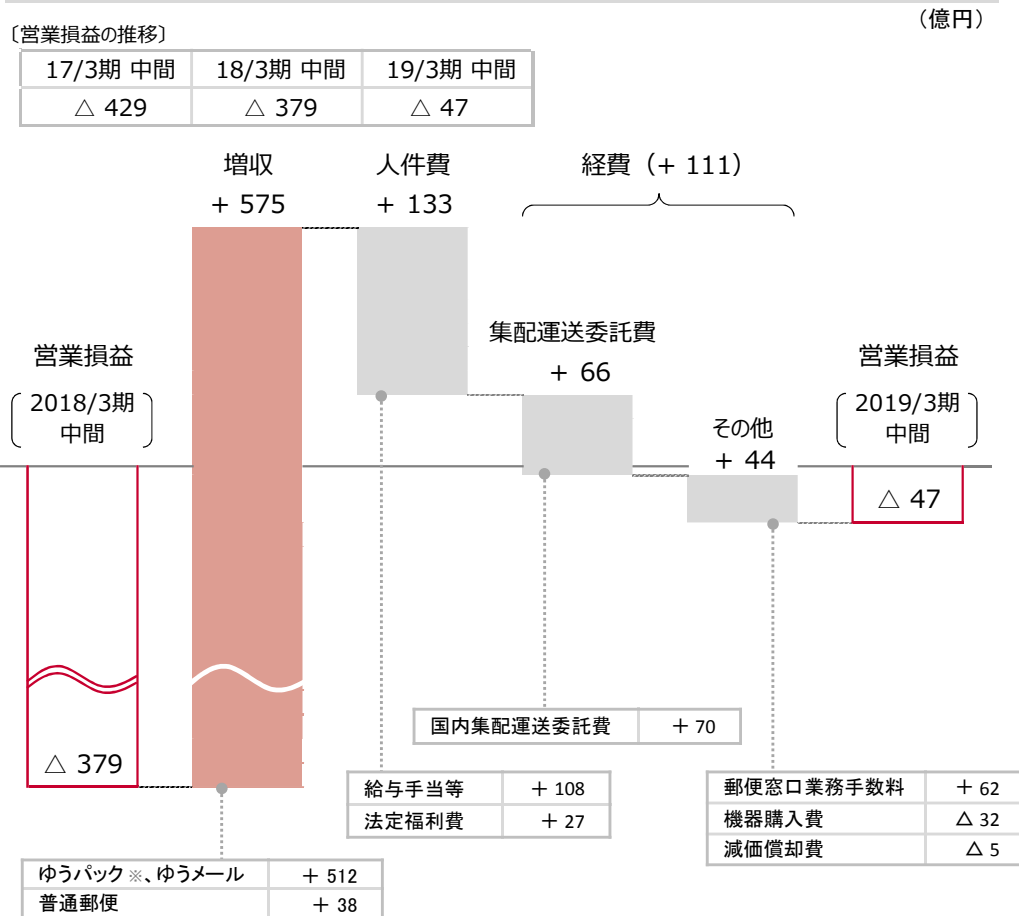
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 各社の数値については、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

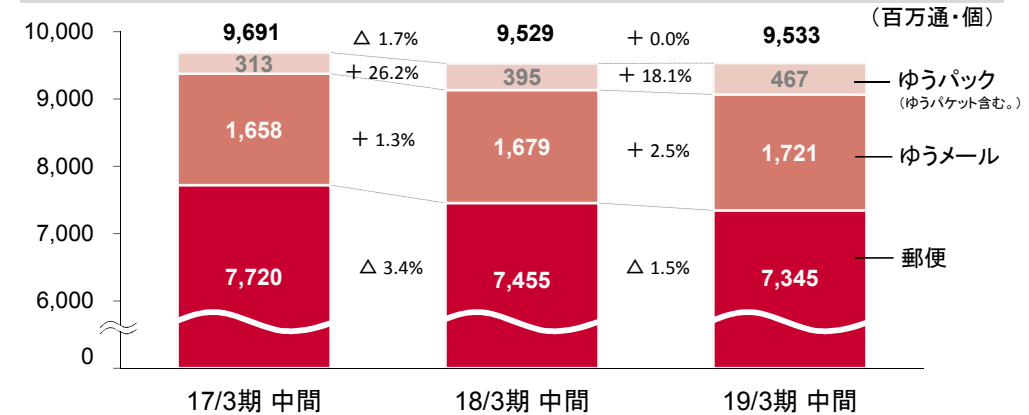
注3: ゆうちょ銀行の数値については、2018年3月期第3四半期までは連結決算ベースでの数値を作成していないため、前年同期の数値はない(P9からP11までに単体決算ベースの数値を記載。)

- 取扱数量は、ゆうパック・ゆうパケットが累計では18.1%増ながら足元では伸び率鈍化。ゆうメールは微増、郵便物は微減で推移。
- 営業収益は、荷物分野の収益拡大が続き、前中間期比575億円(6.3%)の増収。
- 営業費用は人件費・経費ともに増加したものの、それを上回る増収により、営業損益は前中間期比331億円の改善。

営業損益の増減分析(前中間期比)



物数の推移



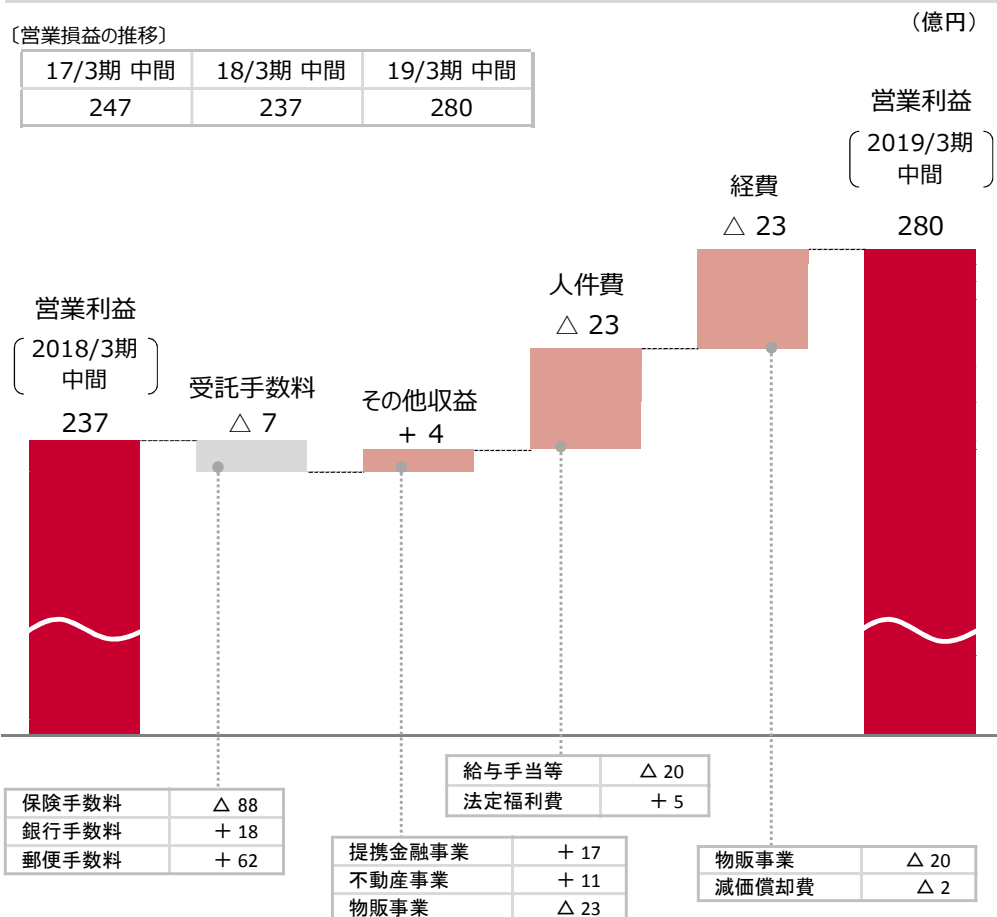
当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

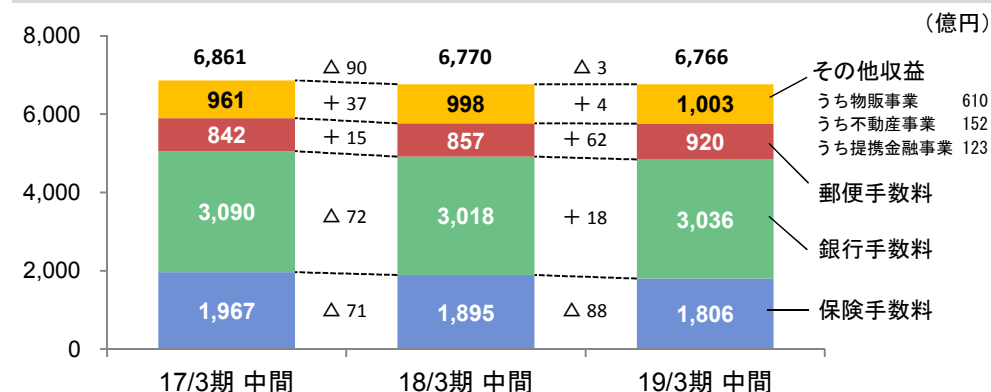
	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
営業収益	9,665	9,089	+ 575
営業費用	9,713	9,469	+ 244
人件費	6,214	6,080	+ 133
経費	3,499	3,388	+ 111
営業損益	△ 47	△ 379	+ 331

- 営業収益は、かんぽ新契約減による保険手数料の減収や、一部事業の絞込みによる物販事業の減収が続いているものの、郵便手数料・銀行手数料が販売・取扱増により増収となったほか、提携金融事業・不動産事業の堅調が続き、前中間期並みで推移。
- 営業費用が人件費・経費ともに減少したことにより、営業利益は前中間期比43億円(18.2%)の増益。

営業利益の増減分析(前中間期比)



収益構造の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

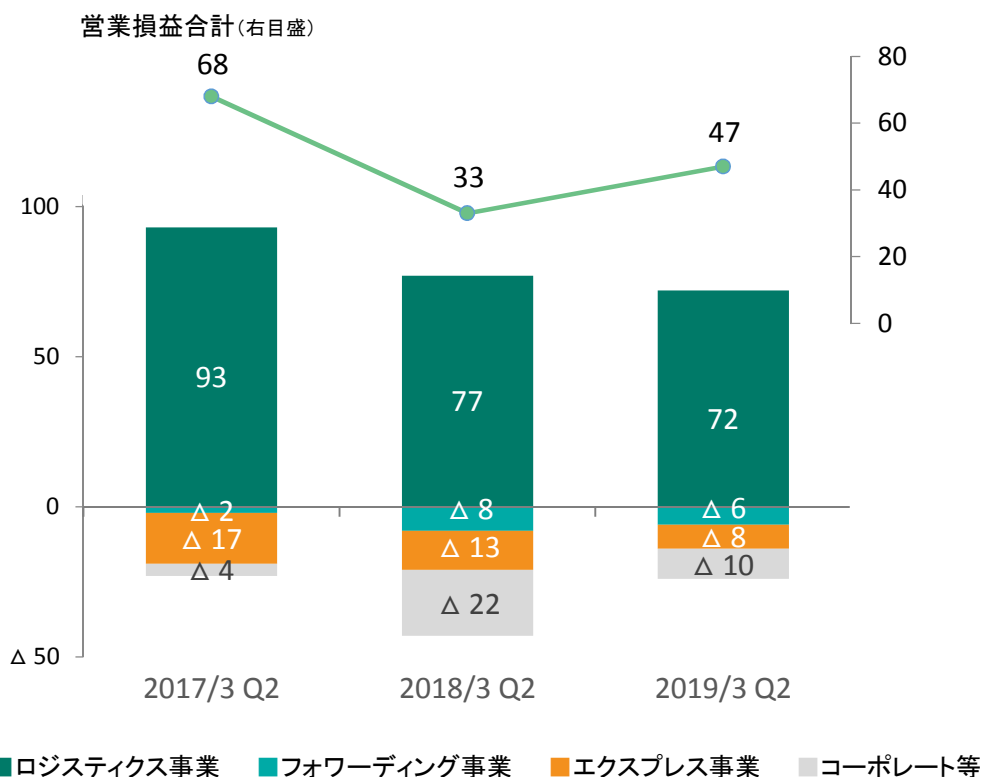
(億円)

	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
営業収益	6,766	6,770	$\Delta 3$
営業費用	6,486	6,533	$\Delta 46$
人件費	4,588	4,611	$\Delta 23$
経費	1,897	1,921	$\Delta 23$
営業利益	280	237	$+ 43$

- 営業収益は、ロジスティクス事業の収益拡大が続き、前中間期比219百万豪ドル(5.5%)の増収。
- 営業損益(EBIT)は、エクスプレス事業などの赤字幅が改善したことにより、前中間期比13百万豪ドル(41.3%)の増益。
- 引き続き生産性向上に取り組み、繁忙期を迎える下期での業績拡大を目指す。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



当第2四半期(中間期)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

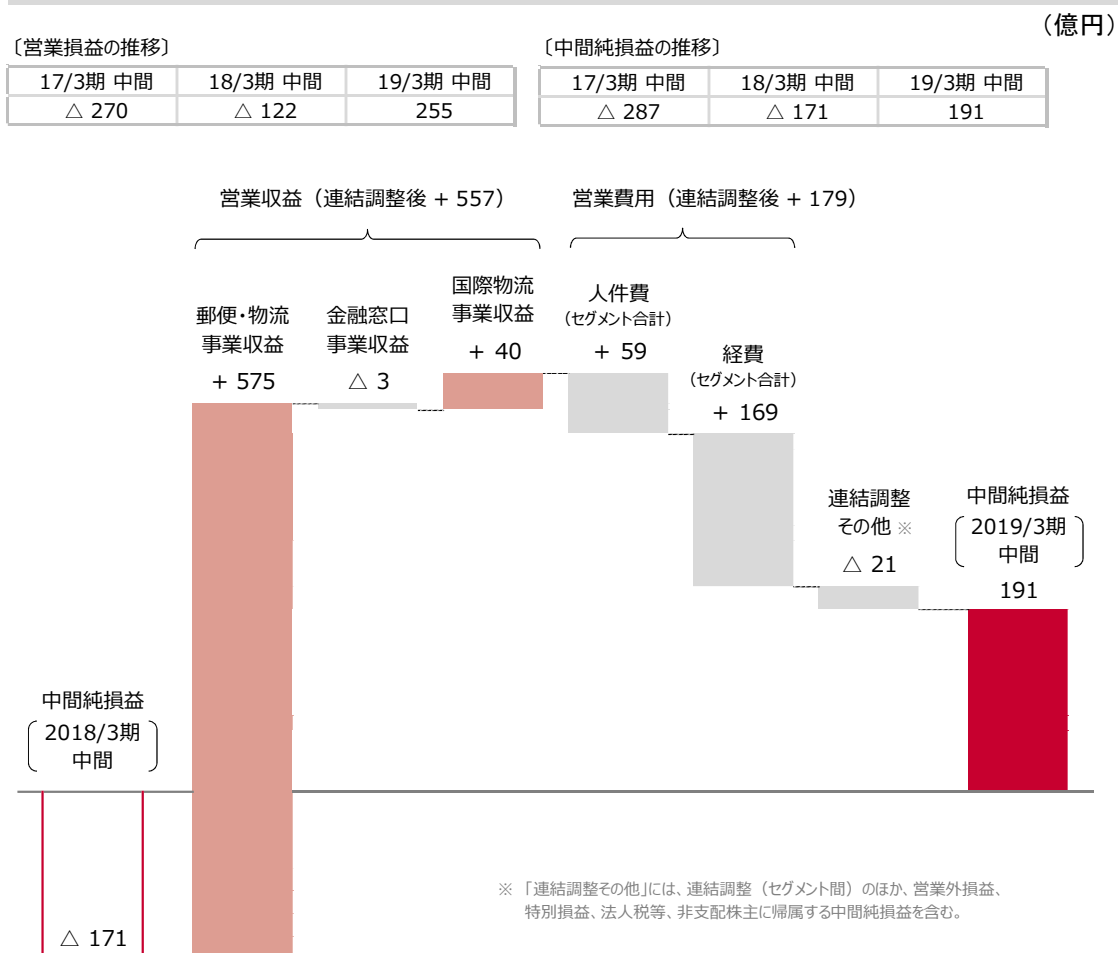
	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
営業収益	4,224 (3,465)	4,004 (3,425)	+ 219 (+ 40)
営業費用	4,177 (3,426)	3,971 (3,396)	+ 205 (+ 30)
人件費	1,296 (1,063)	1,304 (1,115)	△ 7 (△ 51)
経費	2,880 (2,362)	2,667 (2,280)	+ 212 (+ 81)
営業損益(EBIT)	47 (38)	33 (28)	+ 13 (+ 10)

注1: 営業損益はトール社のEBITの数値を記載。表の下段括弧内は期中平均レート(2019/3期中間期82.03円/豪ドル、2018/3期中間期 85.52円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注2: 2019/3期からのセグメント間の一部事業の組替えにより、2018/3期数値を組替え(全体合計額は一致)。

- 営業収益は、郵便・物流事業の好調が続き、前中間期比557億円(3.0%)増の1兆8,875億円を計上。
- 営業損益は前中間期比377億円増の255億円、中間純損益は前中間期比362億円増の191億円を計上し、いずれも中間期として初めて 黒字に転換。

中間純損益の増減分析(前中間期比)



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
営業収益	18,875	18,317	+ 557
営業費用	18,619	18,440	+ 179
人件費	11,866	11,807	+ 59
経費	6,752	6,632	+ 120
営業損益	255	△ 122	+ 377
経常損益	246	△ 128	+ 375
特別損益	△ 14	13	△ 28
税引前中間純損益	231	△ 115	+ 346
中間純損益	191	△ 171	+ 362

ゆうちょ銀行(単体) 決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績

	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
業務粗利益	7,202	7,577	△ 374
資金利益	5,491	6,180	△ 689
役務取引等利益	529	471	+ 58
その他業務利益	1,181	925	+ 255
経費 ^{注1}	5,219	5,222	△ 2
一般貸倒引当金繰入額	—	0	△ 0
業務純益	1,983	2,354	△ 371
臨時損益	251	216	+ 34
経常利益	2,234	2,571	△ 337
中間純利益	1,592	1,815	△ 222

(参考:連結決算情報)

経常収益	9,653	—	—
経常利益	2,233	—	—
中間純利益 ^{注2}	1,592	—	—

	2019/3期 中間	2018/3期	増減
貯金残高 ^{注3}	1,803,749	1,798,827	+ 4,922
単体自己資本比率 (国内基準)	15.44	17.42	△ 1.98

(億円、%)

概要

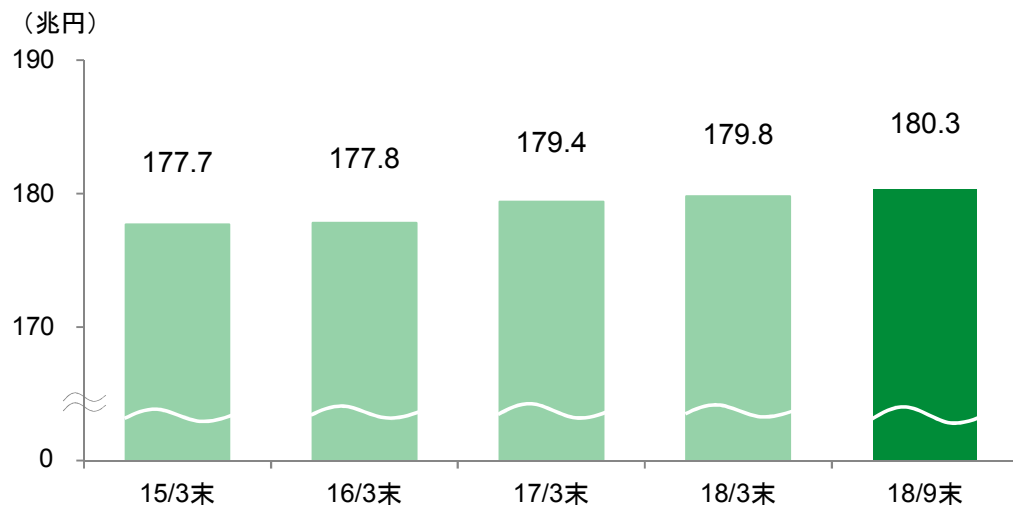
- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比374億円減少の7,202億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比689億円の減少。一方、役務取引等利益は、前中間期比58億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前中間期比255億円の増加。
- 経費は、前中間期比2億円減少の5,219億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比371億円減少の1,983億円。
- 経常利益は前中間期比337億円減少の2,234億円。
- 中間純利益は1,592億円、前中間期比222億円の減益。
- 連結中間純利益は1,592億円。通期業績予想に対して61.2%の進捗率。
- 当中間期末の貯金残高は、180兆3,749億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、15.44%。

注1: 臨時処理分を除く。

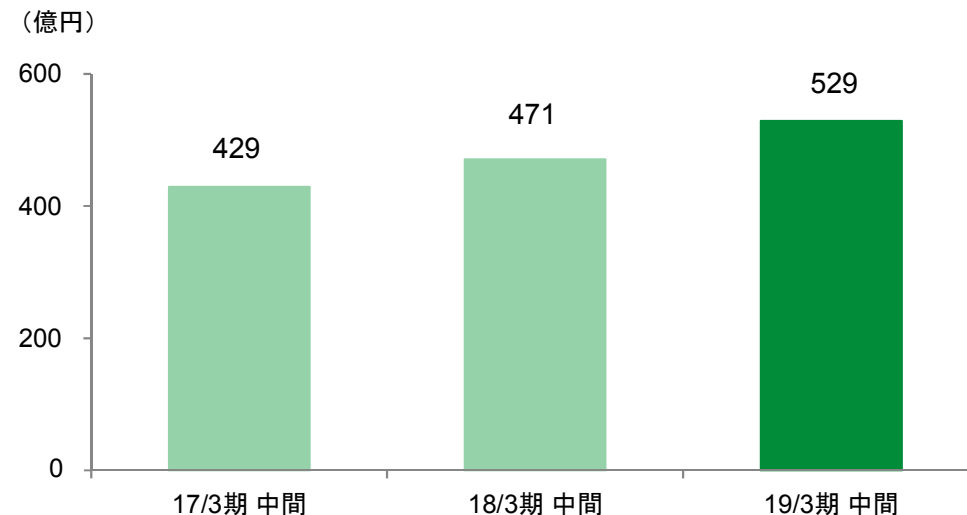
注2: 親会社株主に帰属する中間純利益の数値を記載。

注3: 未払利子を除く。

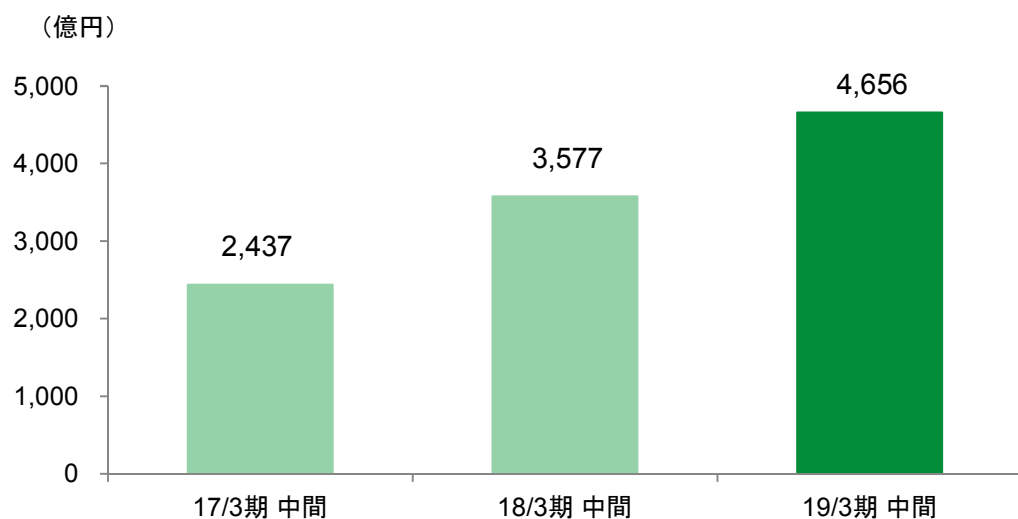
貯金残高



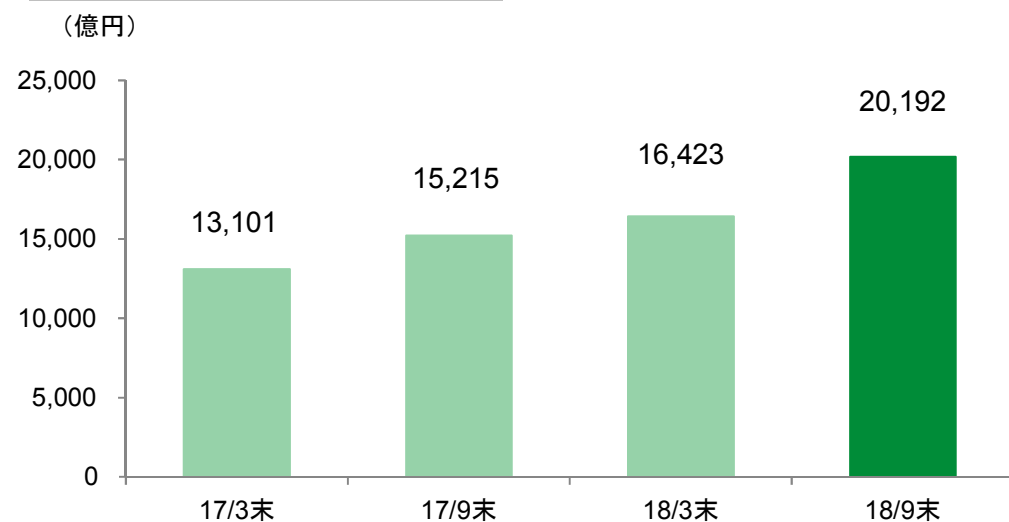
役務取引等利益



投資信託(販売額)



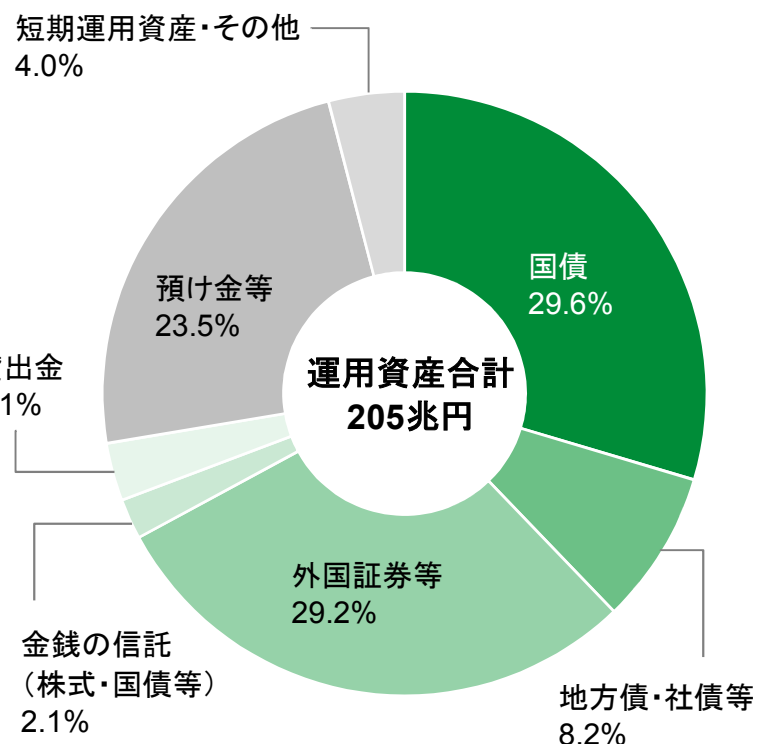
投資信託(純資産残高)



注: 表示単位未満は切捨て。

ゆうちょ銀行(単体) 資産運用の状況

(億円)



	2019/3期 中間	構成比 (%)	2018/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,377,597	67.0	1,392,012	67.0	△ 14,414
国債	607,999	29.6	627,497	30.2	△ 19,497
地方債・社債等 ^{注1}	168,538	8.2	171,526	8.2	△ 2,988
外国証券等	601,059	29.2	592,988	28.5	+ 8,071
うち外国債券	215,508	10.4	202,443	9.7	+ 13,064
うち投資信託 ^{注2}	385,309	18.7	390,426	18.7	△ 5,116
金銭の信託 (株式・国債等)	44,489	2.1	42,415	2.0	+ 2,074
うち国内株式	23,351	1.1	22,861	1.1	+ 489
貸出金	63,802	3.1	61,455	2.9	+ 2,346
預け金等 ^{注3}	484,262	23.5	493,146	23.7	△ 8,883
短期運用資産・ その他 ^{注4}	83,272	4.0	88,306	4.2	△ 5,033
運用資産合計	2,053,425	100.0	2,077,335	100.0	△ 23,910

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

当第2四半期(中間期)の経営成績

	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
(億円、%)			
経常収益	38,983	40,548	△ 1,565
経常費用	37,367	38,859	△ 1,492
経常利益	1,616	1,688	△ 72
中間純利益	687	512	+ 174
(参考: 単体決算情報)			
基礎利益	2,071	1,944	+ 127
キャピタル損益	△ 302	△ 24	△ 278
臨時損益	△ 153	△ 233	+ 79
経常利益	1,615	1,686	△ 71
個人保険 新契約 年換算保険料	1,845	2,089	△ 243
	2019/3期 中間	2018/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	47,833	48,595	△ 761
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,107.4	1,131.8	△ 24.4
連結実質純資産額	118,912	129,048	△ 10,136

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P13「保険契約の状況」を参照。

概要

- 当中間期の経常利益は、基礎利益が増加したものの、金融派生商品費用等のキャピタル損益について、損失が増加したこと等により、前中間期比72億円減の1,616億円。
中間純利益は、基礎利益の増加に加えて、無配当特約の増加に伴う契約者配当準備金繰入額の減少等により、前中間期比174億円増の687億円。通期業績予想に対して78.1%の進捗率。
- 個人保険の新契約及び保有契約年換算保険料は、共に前中間期(前期末)比で減少したものの、第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料は、共に堅調に推移。^{注1、注3}
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆9,578億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,107.4%、連結実質純資産額は、11兆8,912億円と引き続き高い健全性を維持。

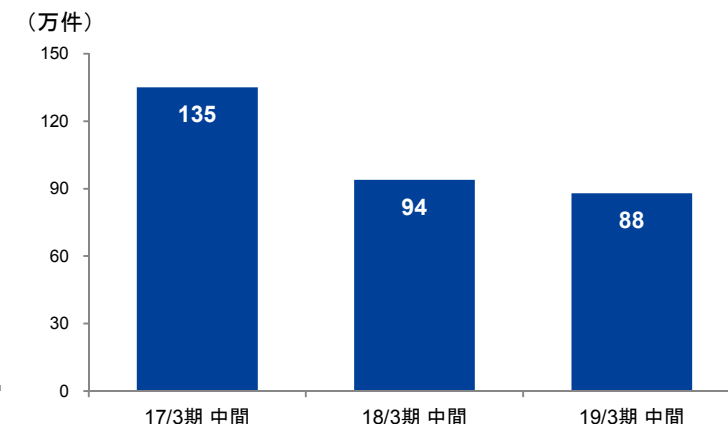
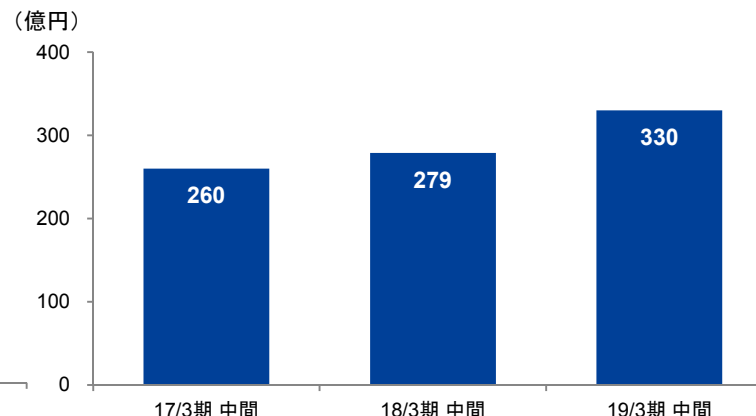
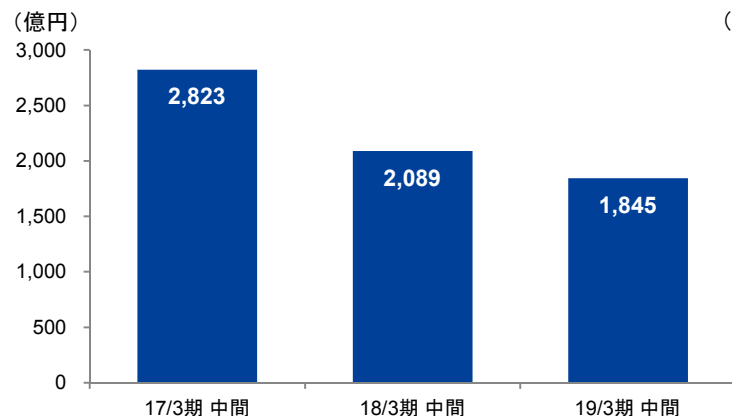
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

新契約年換算保険料(個人保険)

新契約年換算保険料(第三分野)

新契約件数(個人保険)

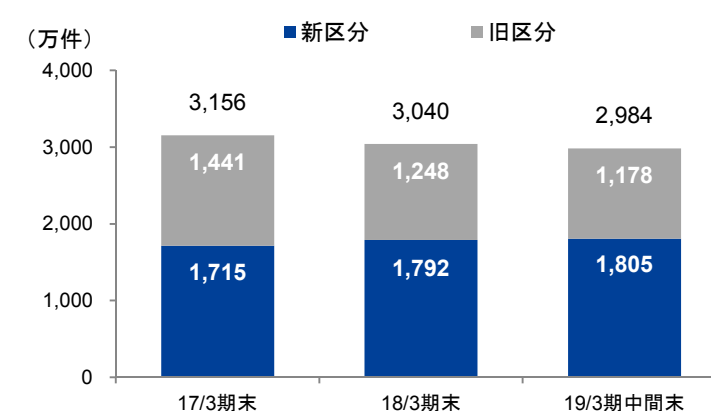
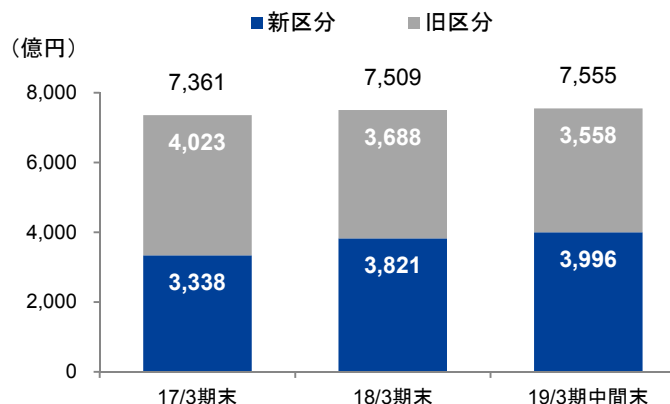
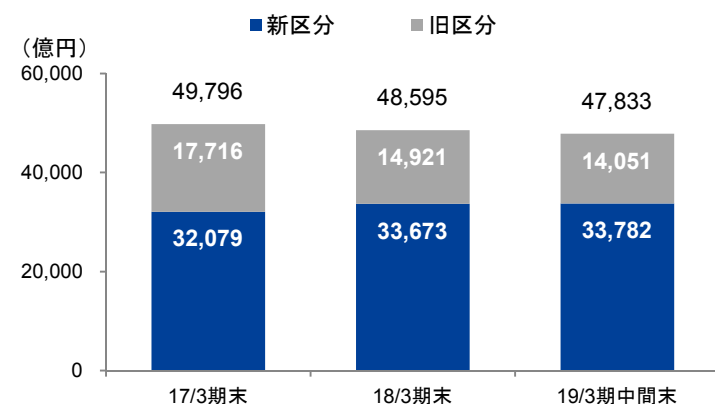


保有契約

保有契約年換算保険料(個人保険)

保有契約年換算保険料(第三分野)

保有契約件数(個人保険)

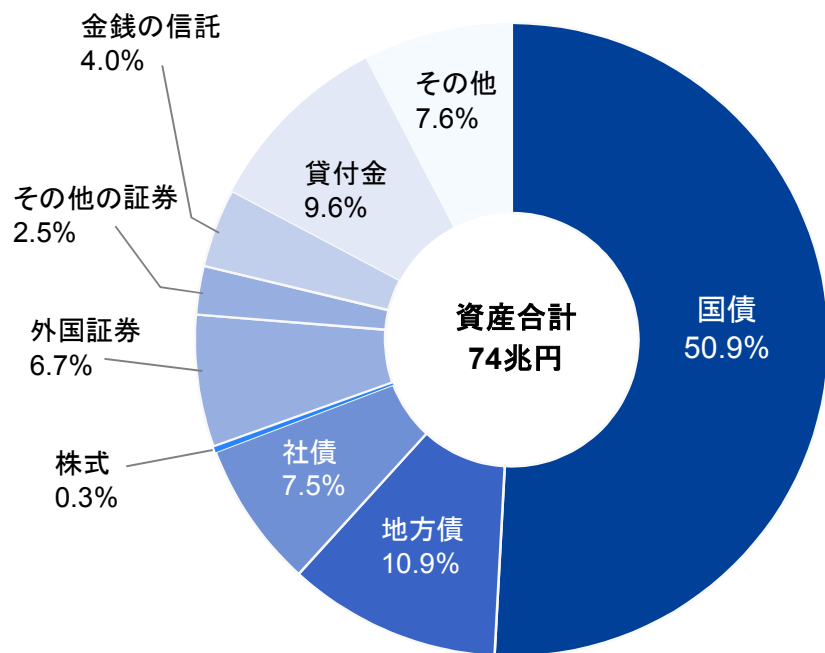


注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

年換算保険料(個人保険)は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料(第三分野)は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。



(億円)

	2019/3期 中間	構成比 (%)	2018/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	588,690	78.7	601,309	78.3	△ 12,618
国債	380,329	50.9	395,898	51.5	△ 15,569
地方債	81,285	10.9	85,135	11.1	△ 3,849
社債	55,904	7.5	54,729	7.1	+ 1,174
株式	2,359	0.3	1,953	0.3	+ 405
外国証券	50,319	6.7	43,475	5.7	+ 6,843
その他の証券	18,491	2.5	20,115	2.6	△ 1,623
金銭の信託	30,220	4.0	28,148	3.7	+ 2,072
貸付金	71,807	9.6	76,271	9.9	△ 4,463
その他	56,920	7.6	62,583	8.1	△ 5,662
総資産	747,639	100.0	768,312	100.0	△ 20,673

2019年 3月期通期業績予想

2019年3月期通期業績予想

■ 業績予想

当第2四半期(中間期)の業績において、日本郵便におけるゆうパック・ゆうパケットの収益が拡大したこと、かんぽ生命における資産運用収益が堅調に推移したこと等に加え、第3四半期以降の見通しを考慮し、業績予想を以下のとおり見直す。

(億円)

	経常利益	増減 (5月時点業績予想比)	当期純利益	増減 (5月時点業績予想比)
日本郵政グループ	7,300	+ 700	3,800	+ 500
日本郵便	900	+ 330	750	+ 300
ゆうちょ銀行	3,700	—	2,600	—
かんぽ生命	2,600	+ 400	1,110	+ 230

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政の当期純利益は、現時点の金融2社株式議決権比率(約89%)等に基づき算出。

■ 配当予想

配当予想の修正は行わない。

1株当たり 配当	配当性向	中間配当	期末配当
50円	53.2%	25円	25円

注1: 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

注2: 配当性向は、修正後の業績予想に基づいて計算したもの。

日本郵便の取り組み

一人一人のお客さまの荷物の差し出しやすさや受け取りやすさを
追及するための、ゆうパックのサービス改善を実施

身近で差し出し

－ Webを活用した簡単に差し出すサービス －

■ ゆうパックスマホ割 (2018年9月開始)

- ・クレジットカードによる事前決済
- ・発送ラベルをオンラインで簡単に発行
- ・基本運賃より割安に発送

■ ゆうパックあて名ラベル作成アプリの提供 (2018年3月開始)

身近で受け取るサービス

■ 歩いて5分で受け取り可能なアクセスポイントの設置 (拡大中)

- ・郵便局やコンビニを中心に、駅のコインロッカー、商業施設等を含め受取拠点を整備

自宅で確実に受け取るサービス

■ 配達希望時間帯の拡充 (2018年9月開始)

- ・「19時～21時」を追加

■ 指定場所配達サービスの開始 (2019年3月開始予定)

- ・荷受人さまが指定した場所 (宅配ボックス、郵便受箱等) に配達

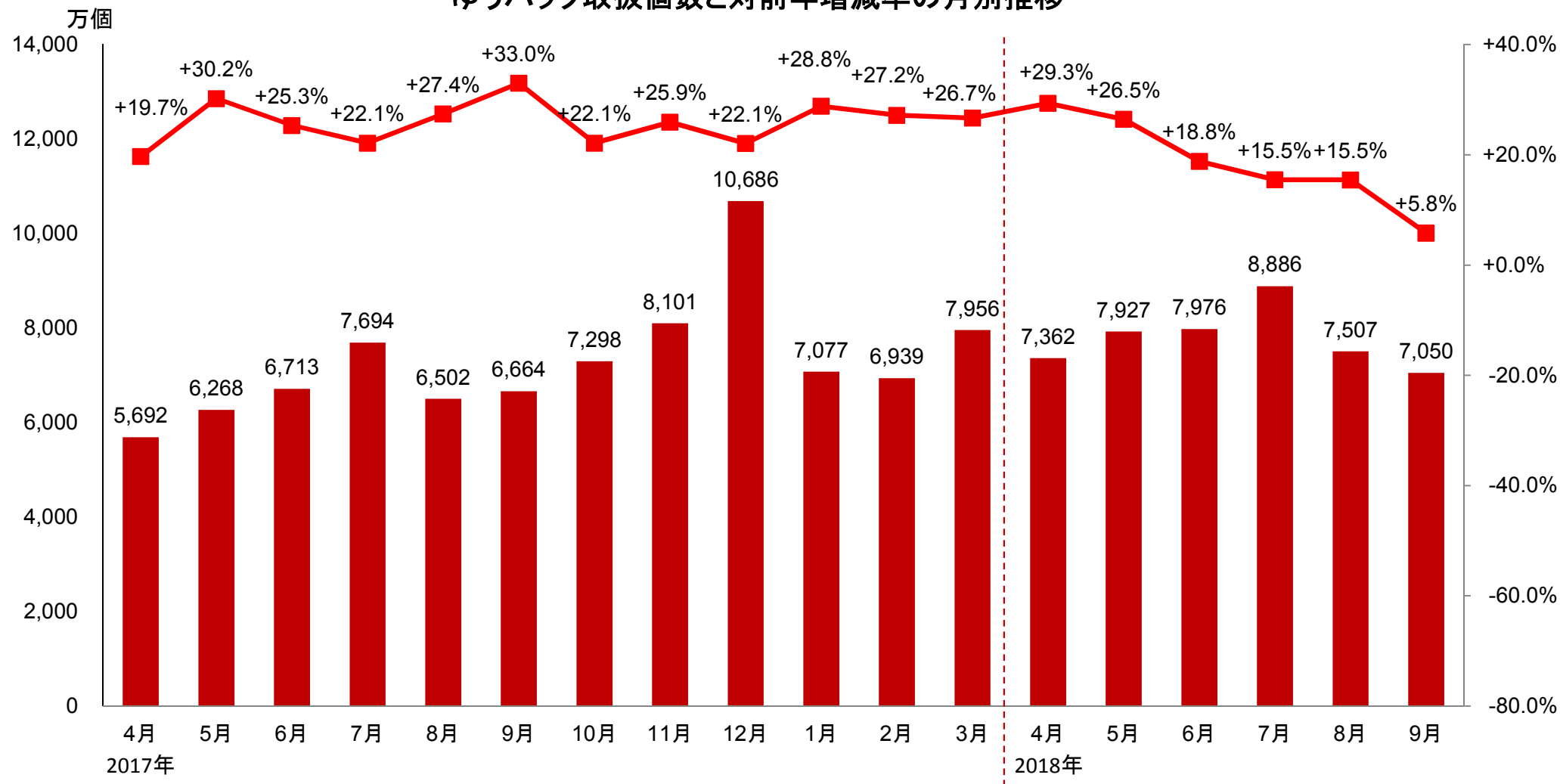
■ 受取日時・場所の指定ができるサービスの拡充

- ・初回配達の際の受取場所を勤務先又は郵便局に変更することができるサービスを開始(2018年3月開始)
- ・初回及び再配達の際の受取場所に「コンビニ」・「はこぼす」を追加(2018年9月開始)
- ・荷物のお届け予定をメールアドレスに通知し、受取日時や受取場所の変更ができる配達予告メールを拡充(2019年3月開始予定)



「身近で差し出し、身近で受け取り」

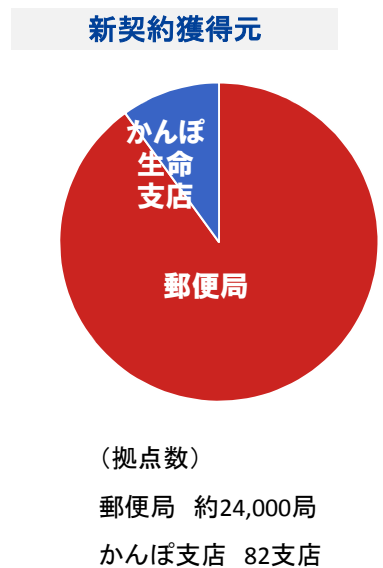
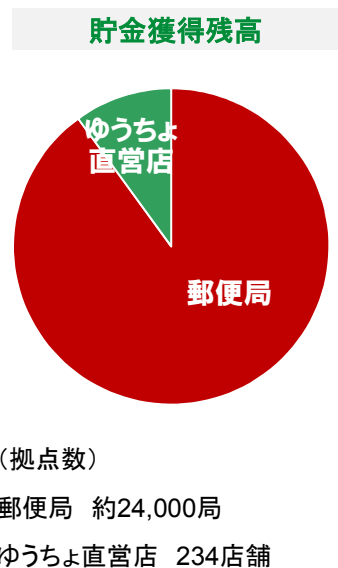
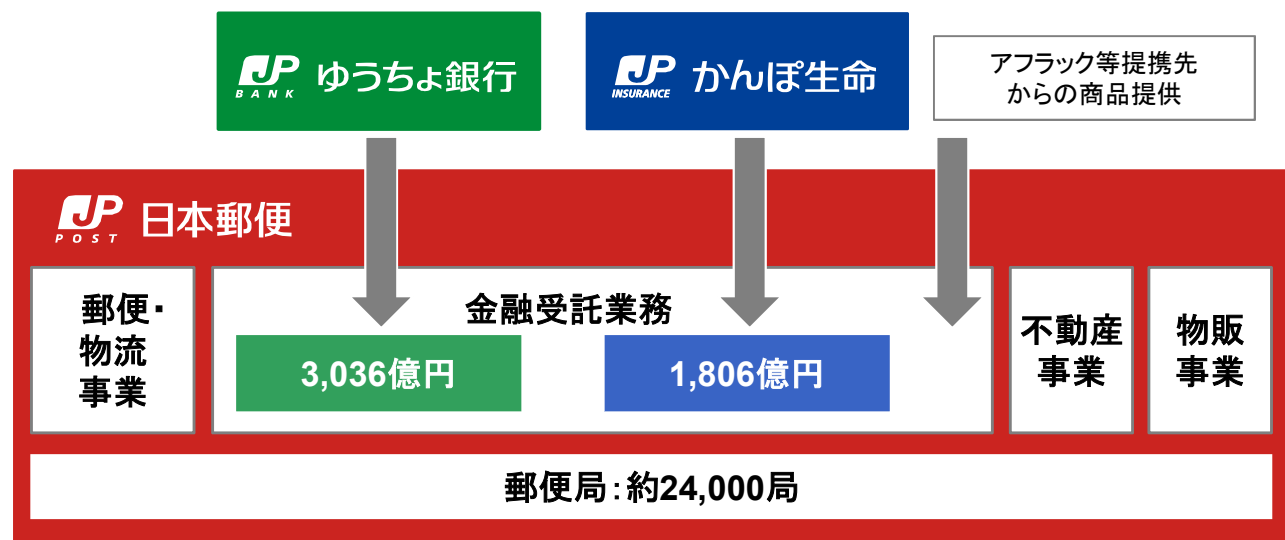
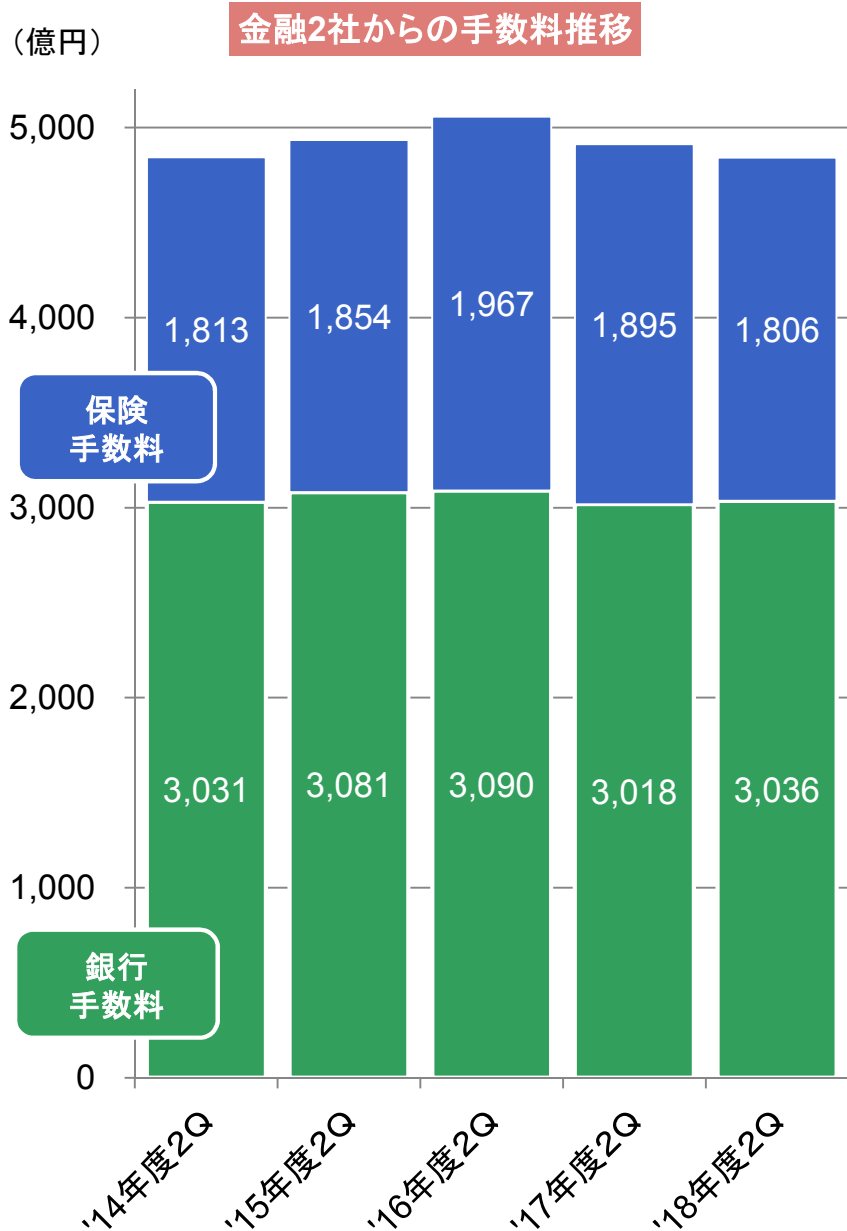
ゆうパック取扱個数と対前年増減率の月別推移



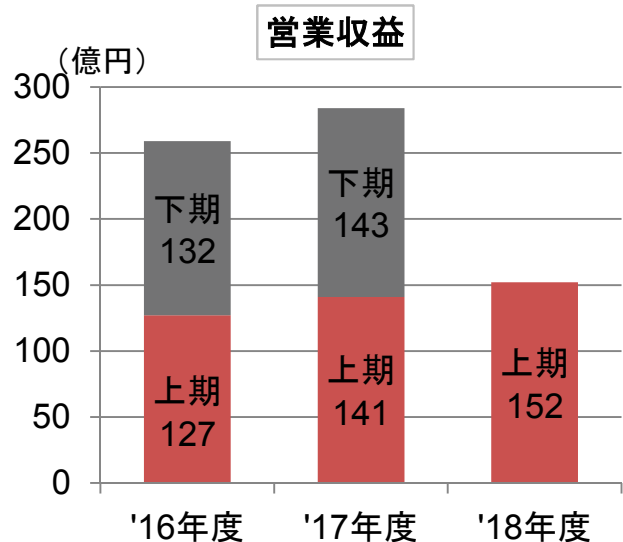
ゆうパック単価

2017年4～9月累計	2018年4～9月累計
389円	423円

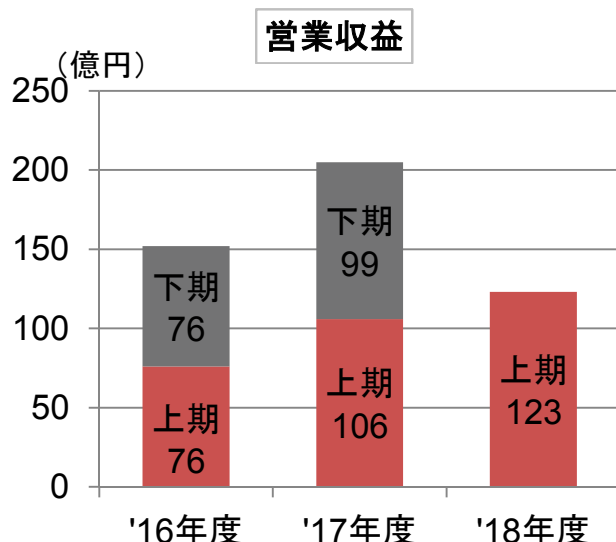
日本郵便—金融窓口事業①—金融2社からの安定的な収益



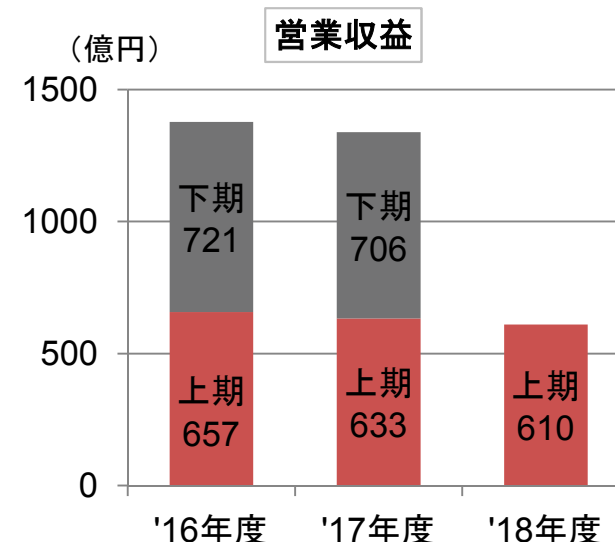
不動産事業



提携金融サービス



物販事業



お客様の利便性向上に向けた郵便局の展開

コンビニエンスストアと郵便局の併設化



横浜東寺尾一郵便局 (神奈川県)
(2017.10.10 移転)

ショッピングセンター内への出店




イオンモール幕張新都心内郵便局 (千葉県)
(2017.7.10 開局)

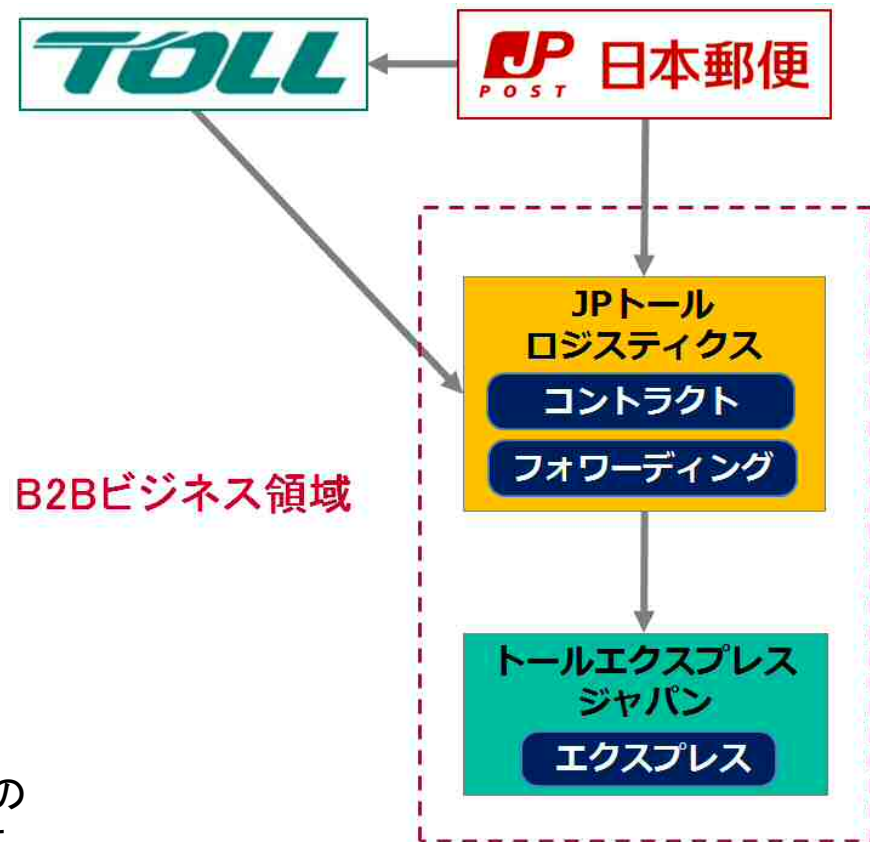
自治体施設への出店



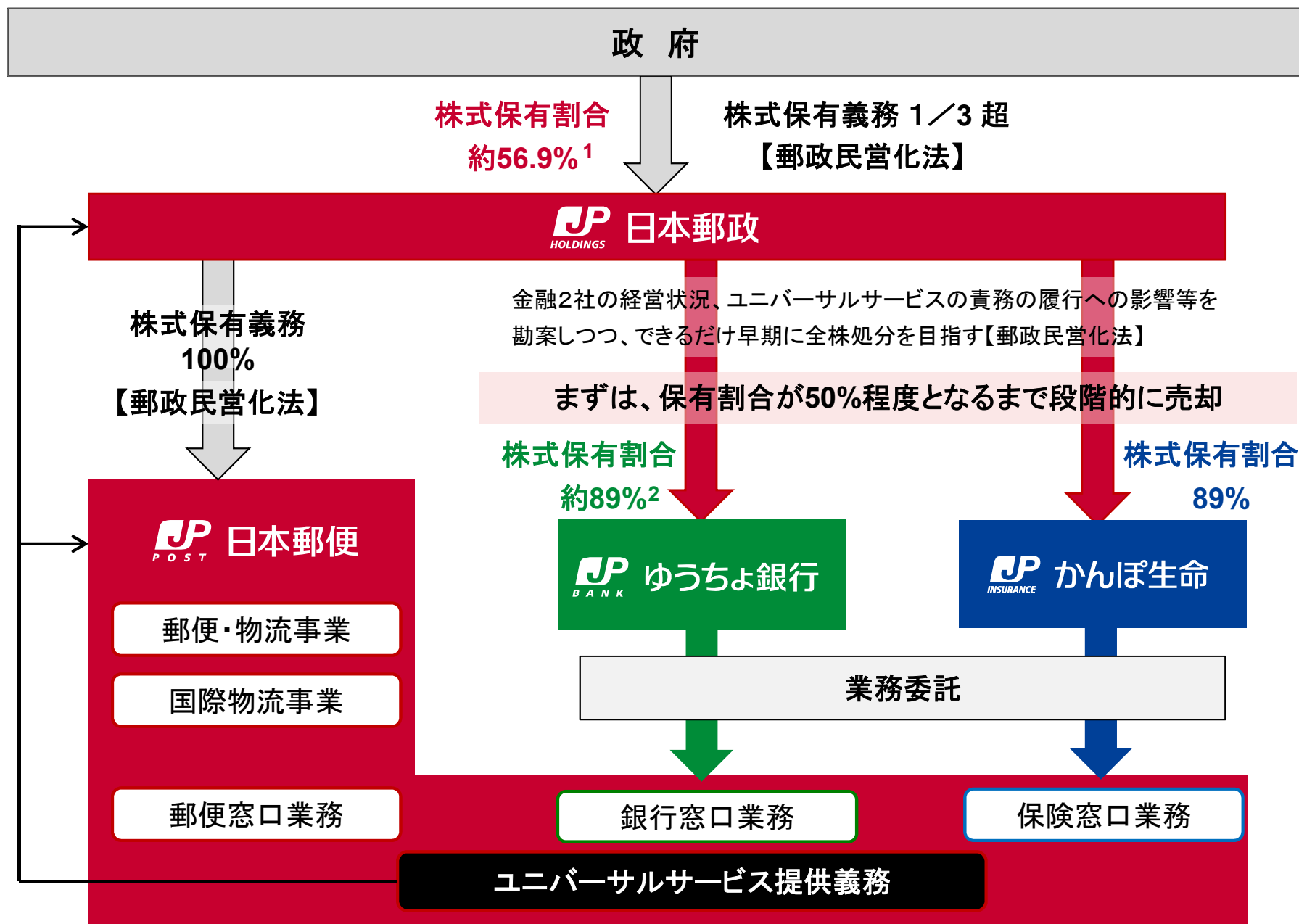
川井郵便局 (徳島県)
(2017.3.21 移転)

2018年10月1日（月）、日本国内における一体的国際物流サービスを提供する子会社として、「JP トールロジスティクス株式会社」を発足。

- 1 名称 JP トールロジスティクス株式会社
(英文名称: JP TOLL LOGISTICS Co., Ltd.)
- 2 主な事業内容 航空運送代理店業、利用航空運送事業、
貨物自動車運送事業等
- 3 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号
大手町プレイス ウエストタワー
- 4 代表者 代表取締役社長 小野 種紀 (おの たねき)
- 5 出資比率 日本郵便株式会社 50%
トールグループ 50%
- 6 社名ロゴ 
- 7 設立目的 コントラクトロジスティクスを中心に日本国内の
BtoB 事業を拡大し、日本国内外での総合物流事業の
展開による一貫したソリューションの提供を目指す



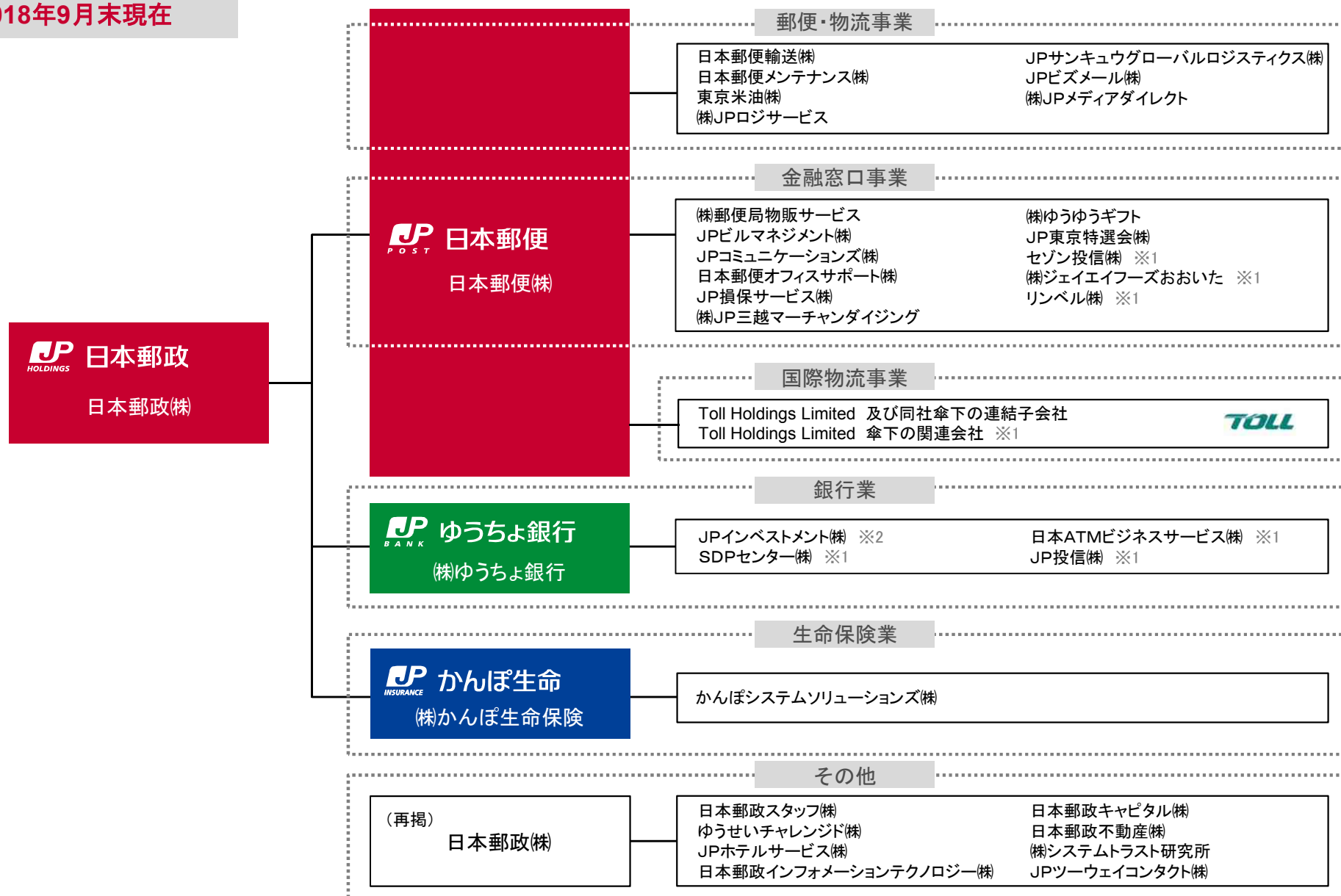
APPENDIX



1. 発行済株式総数に対する保有割合。2018年9月末現在

2. 自己株式を除く総議決権数に対する議決権の保有割合。2018年9月末現在。

2018年9月末現在



※1 持分法適用関連会社 ※2 傘下の連結子会社含む

郵便料金に係る規制

郵便料金について(郵便法第3条)

郵便に関する料金は、郵便事業の能率的な経営の下における適正な原価を償い、かつ、適正な利潤を含むものでなければならない。

料金の届出又は認可(郵便法第67条第1項、第3項及び第5項)

種類	主な郵便物の内容	届出・認可の別
第一種郵便物	封書	届出(25g以下の定形郵便物の料金には上限*あり)
第二種郵便物	はがき	届出(定形郵便物の最低料金額より低い額)
第三種郵便物	雑誌、新聞	認可
第四種郵便物	通信教育等	認可

* 軽量の信書の送達の役務が国民生活において果たしている役割の重要性、国民の負担能力、物価その他の事情を勘案して総務省令で定める額⇒ 現在は82円

(注)個別の役務の原価によらず、郵便料金収入全体をもって費用全体を償う。

料金の変更命令(郵便法第71条)

総務大臣は、必要があると認めるときは、料金の変更を命ずることができる。

ユニバーサル・サービスのサービス水準

引受

【随時かつ簡易な差出し方法として、ポスト(郵便差出箱)の設置】
 <郵便法第70条第3項第2号、郵便法施行規則第32条第2項(郵便業務管理規程の認可基準)>
 ・日本郵政公社法施行時(平成15年4月1日)のポスト数(約18万本)を維持
 ・各市町村等内に満遍なく設置すること
 ・公道上など常時利用できる場所又は駅、小売店舗などの施設内の公衆の目につきやすい場所に設置すること

【郵便局の設置】
 <日本郵便株式会社法第6条、日本郵便株式会社法施行規則第4条第1項～第3項>
 ・日本郵便株式会社は、あまねく全国において利用されることを旨として郵便局を設置すること

配達

【週6日 原則1日1回の配達】
 <郵便法第70条第3項第3号、郵便法施行規則第32条第3項第1号>
 ・祝日及び1月2日を除き、月曜日から土曜日までの6日間において、一日に一回以上郵便物の配達を行うこと

【(差し出された日から)原則3日以内に送達】
 <郵便法第70条第3項第4号、郵便法施行規則第32条第5項>
 ・以下の地域からの差出しの場合を除き、3日以内に送達
 ▶1日1回以上郵便物の送達に利用できる交通手段がない離島(本州等との間を連絡する道路が整備されていない島に限る) 2週間以内
 ▶上記以外の離島 5日以内

【全国あまねく戸別(あて所)配達】
 <郵便法第70条第3項第3号、郵便法施行規則第32条第3項第2号>
 ・通常の方法により配達できない交通困難地※あての場合等を除き、郵便物をそのあて所に配達すること
 ※冬期の山小屋など、日本郵便株式会社が別に定める地域

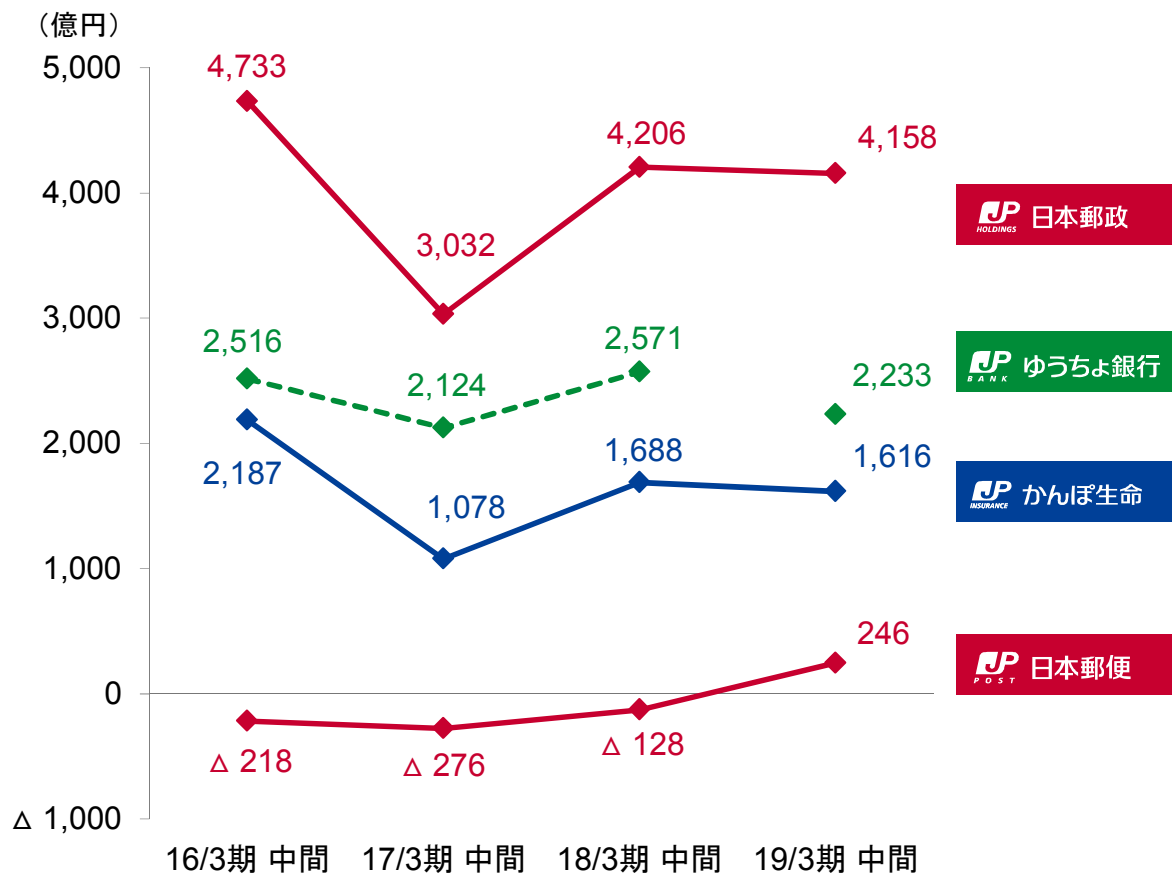
日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

(億円)

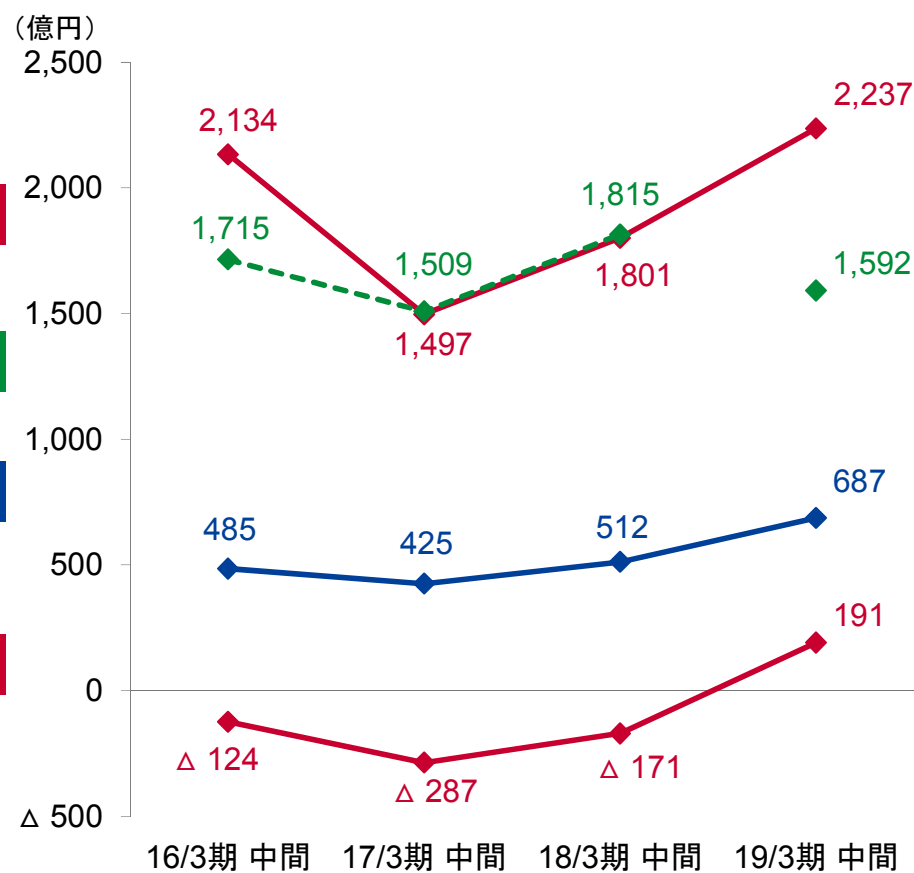
	2019/3期			2018/3期			
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)	増減	2Q(7~9月)	2Q(7~9月)	増減	
連 結	営業収益	9,484	9,113	+ 371	9,390	9,204	+ 185
	営業費用	9,233	9,038	+ 195	9,386	9,401	△ 15
	人件費	5,950	5,824	+ 125	5,916	5,983	△ 66
	経費	3,283	3,213	+ 69	3,469	3,418	+ 51
	営業損益	251	74	+ 176	4	△ 196	+ 200
郵便・ 物流事業	営業収益	4,977	4,616	+ 361	4,687	4,473	+ 214
	営業費用	4,829	4,681	+ 147	4,884	4,787	+ 97
	人件費	3,111	3,000	+ 110	3,103	3,080	+ 23
	経費	1,718	1,681	+ 37	1,781	1,706	+ 74
	営業損益	148	△ 64	+ 213	△ 196	△ 314	+ 117
金融 窓口事業	営業収益	3,316	3,356	△ 40	3,450	3,414	+ 36
	営業費用	3,207	3,208	△ 0	3,278	3,324	△ 45
	人件費	2,303	2,280	+ 22	2,285	2,331	△ 45
	経費	904	928	△ 23	993	993	△ 0
	営業利益	108	147	△ 39	171	89	+ 82
国際 物流事業	営業収益	1,690	1,627	+ 62	1,775	1,797	△ 22
	営業費用	1,683	1,635	+ 48	1,742	1,760	△ 17
	人件費	536	543	△ 7	527	571	△ 43
	経費	1,147	1,091	+ 55	1,215	1,189	+ 25
	営業損益	6	△ 7	+ 14	32	36	△ 4

注: 国際物流事業の2Q(7~9月)数値は、9月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から6月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

経常利益の推移

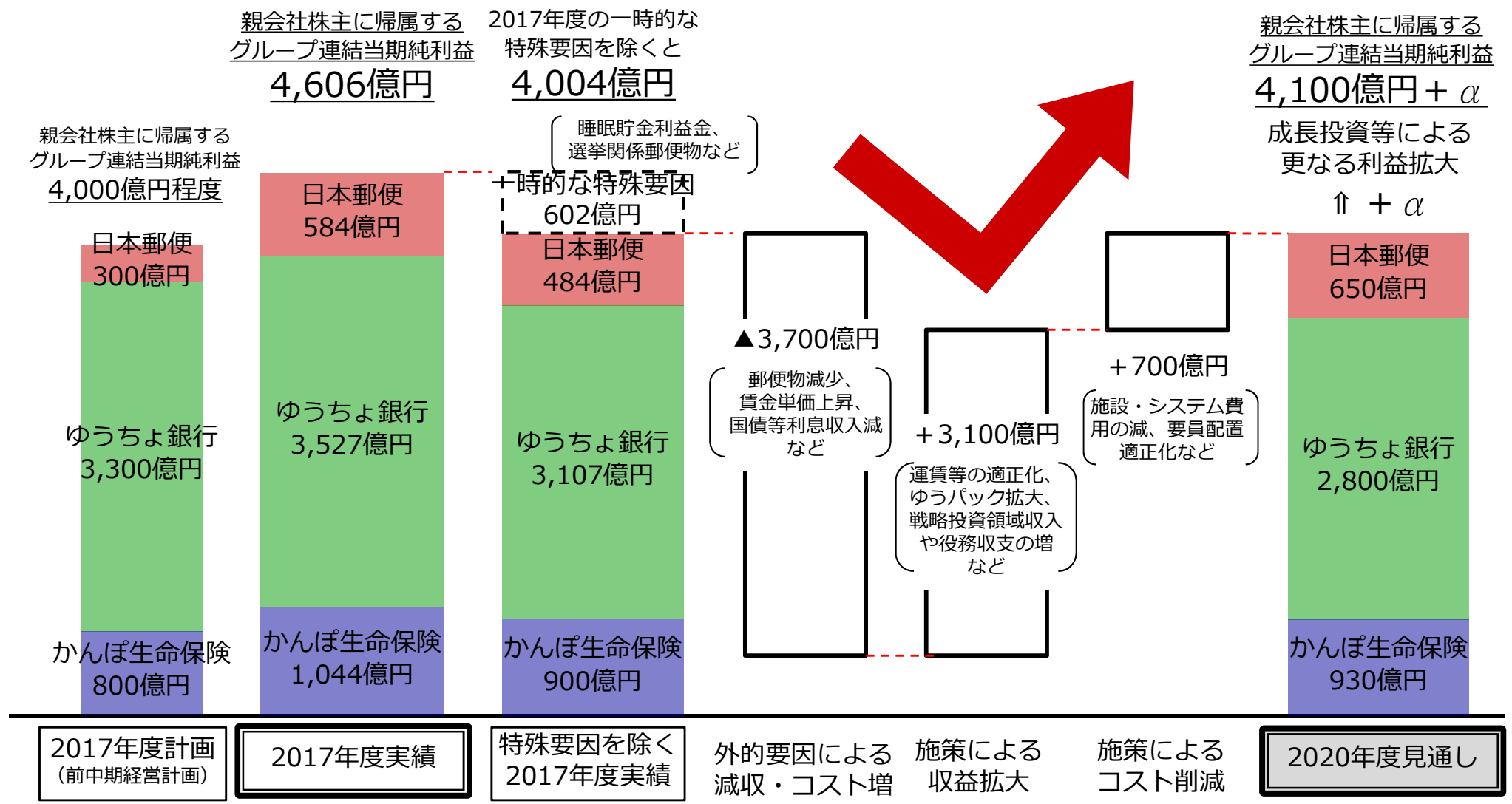


中間純利益の推移



※ ゆうちょ銀行の16/3期中間から18/3期中間までは単体決算ベースの数値。その他は連結決算ベースの数値。

厳しい経営環境下での外的要因による減収・コスト増を、増収・コスト削減施策により跳ね返し、
2020年度には、2017年度の実質的な利益を上回る利益水準を確保



※ 親会社株主に帰属するグループ連結当期純利益は、現状の金融2社の持株比率を前提とした場合のもの

グループ連結

一株当たり当期純利益 100円以上※

一株当たり配当額 50円以上
(安定的な株主配当を実施)

※ 現状の発行済株式数（自己株式除く）を前提とした場合、親会社株主に帰属する当期純利益は4,050億円程度

日本郵便

- ・ 連結営業利益 900億円
 - 郵便・物流事業 400億円
 - 金融窓口事業 300億円
 - 国際物流事業 200億円
- ・ 連結当期純利益 650億円
- ・ ゆうパック取扱個数 (対2017年度)
+ 2億個程度

ゆうちょ銀行

- ・ 連結経常利益 3,900億円
- ・ 連結当期純利益 2,800億円
(参考) 一株当たり当期純利益74円
- ・ 自己資本比率10%程度を確保
(金融規制強化考慮後)
- ・ 総預かり資産残高 (対2017年度末)
+ 1.8兆円程度
うち投信残高 + 1.7兆円程度※
- ・ 一株当たり配当額 50円確保
(安定的な株主配当を実施)

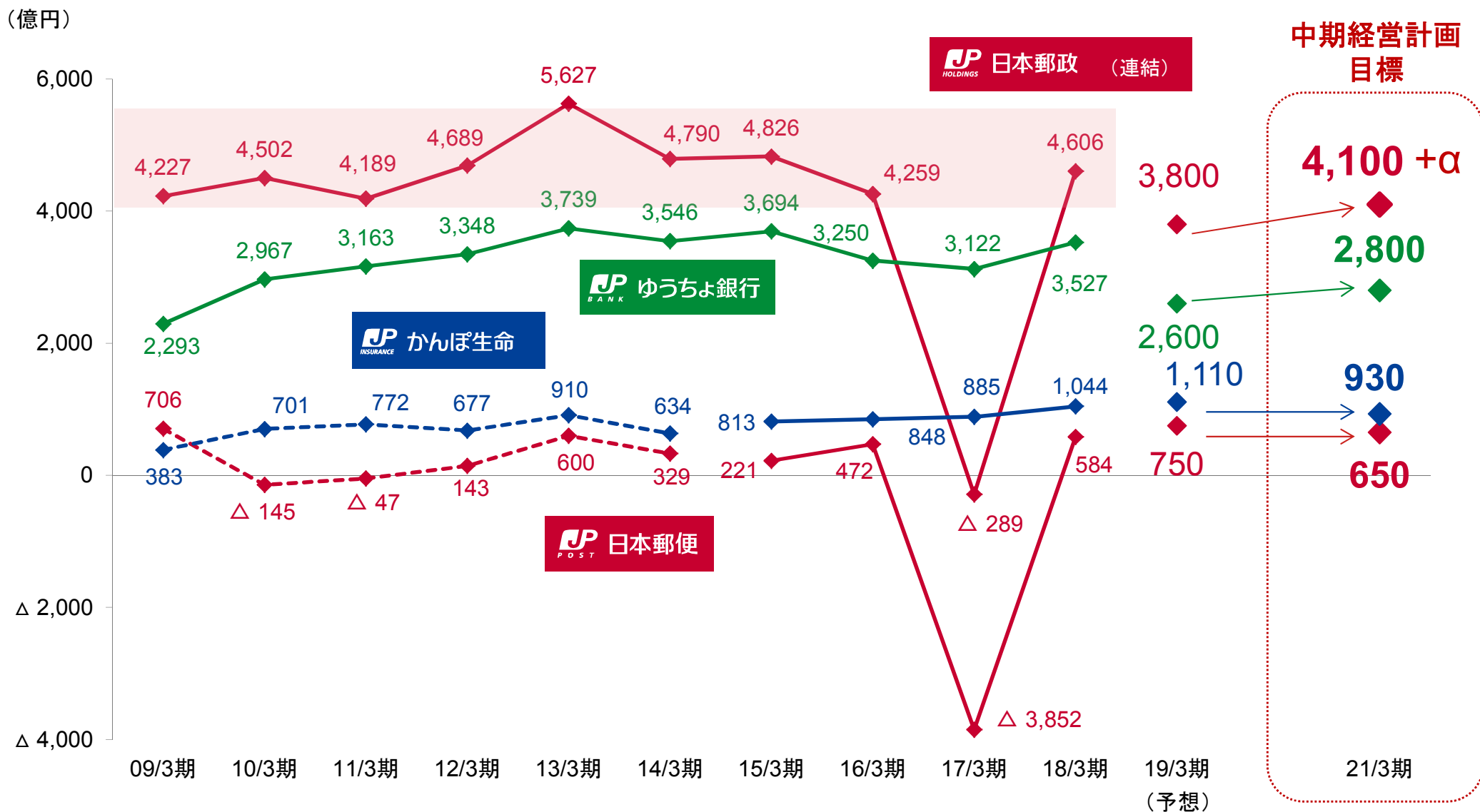
※「販売額－解約額」の3年間の累計（時価ベースとは異なる）

かんぽ生命

- ・ 保有契約年換算保険料
4.9兆円程度
- ・ 一株当たり当期純利益 155円
(参考) 連結当期純利益930億円
- ・ 経営の健全性を確保しつつ、
一株当たり配当額76円への増配を目指す

(注) 各数値目標の前提となる金利・為替・株価については、2017年12月末の状況を踏まえて設定している。

グループ – 郵政グループ4社の純利益の推移



注1: 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。
 注2: 日本郵便(単体)の13/3期以前の当期純損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の当期純損益の合算値。

<メモ>

<メモ>

<メモ>

【本資料に関するお問合せ先】

日本郵政株式会社 IR室

Email: irshitsu.ii@jp-holdings.jp

ディスクレマー

本資料には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受けられる場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。